

## 業界団体の自主行動計画のフォローアップについて

## 1. 自主行動計画フォローアップについて

日本経団連においては、業種ごとに二酸化炭素排出量などの目標を設定した環境自主行動計画を1997年に策定し、定期的に、その実施状況に関するフォローアップを実施している。国土交通分野では、経団連参加23団体が自主行動計画を策定しており、その他に経団連非参加の10団体が自主行動計画を策定している。

国土交通省においては、国土交通省所管の業界団体の自主行動計画(33団体)について、定期的に、これらの行動計画の実施状況等のフォローアップを実施しており、その結果を公表している。

今回のフォローアップについては、2007年度までのデータを基に実施する。

## 2. 国土交通省所管の業界団体と今回のフォローアップ対象

産業部門	業務部門	運輸部門
日本造船工業会	日本冷蔵倉庫協会	全国通運連盟
日本中小型造船工業会	日本ホテル協会	全日本トラック協会
日本鉄道車輛工業会	不動産協会	日本民営鉄道協会
日本建設業団体連合会	国際観光旅館連盟	定期航空協会
日本土木工業協会	日本観光旅館連盟	日本船主協会
建築業協会	日本倉庫協会	JR7社
住宅生産団体連合会	日本自動車整備振	日本内航海運組合総連合会
日本船用工業会	興会連合会	日本バス協会
日本舟艇工業会		全国乗用自動車連合会
は経団連自主行動計画参加団体(23団体)		日本港運協会
		日本旅客船協会

## 3. 今回のフォローアップの視点

今回のフォローアップにおいては、目標達成の蓋然性について以下の視点により行う。

- ・ 目標の達成が可能なのか。
- ・ 既に目標を達成しているのか。
- ・ 既存の目標を達成していた場合、今回目標を引き上げたか。

## 4. 全体評価

今回のフォローアップ対象である33団体のうち、既に目標を達成した団体は11団体(一部達成を含む)、目標を達成していない団体は22団体である。また、既に目標を達成している、または目標に対して概ね順調に推移している団体のうち5団体(一部引き上げ等を含む)が目標を引き上げたが、これらの団体が自らより高い目標を掲げ、積極的な取組みを行ったことは、高く評価できる。

また、既存の目標がCO<sub>2</sub>排出量又はエネルギー使用量を定量的に評価できる項目以外であった1団体も新たにCO<sub>2</sub>排出原単位及び総量の目標の設定に変更され、業界団体の地球温暖化対策を適切に評価する、積極的な取組みを行ったことは高く評価できる。

一方、既に目標を達成しているものの今回目標の引き上げを行わなかった団体については、今後の積極的な取組みが期待される。

## 国土交通省関係業界の自主行動計画各業種の評価概要(2007年度)

### 1. 目標達成の蓋然性の観点からの分類

目標を既に達成し、今回目標の引き上げを行った団体：【A】

日本船用工業会、JR東日本(目標年度前倒し)、JR西日本、JR貨物(一部引き上げ)、  
全国通運連盟

目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される団体：【B】

日本舟艇工業会、日本ホテル協会、日本倉庫協会、日本冷蔵倉庫協会、不動産協会、  
JR東海、JR四国、JR九州、日本民営鉄道協会、日本バス協会、全国乗用自動車連合  
会、全日本トラック協会、日本船主協会、日本旅客船協会、日本港運協会

これまでに目標に届かない水準で推移している団体：【C】

日本造船工業会・日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会\*1

\*1: 前回の自主行動計画時フォローアップ(第9回合同会議)で説明済み。

目標を既に達成しているが、目標引き上げ未実施の団体：【D】

日本建設業団体連合会・日本土木工業協会・建築業協会\*2、住宅生産団体連合会\*3、JR  
北海道\*4、JR東日本(再掲、一部達成)\*5、JR貨物(再掲、一部達成)\*6、定期航空協会  
\*3

\*2: サンプル数を増やして精度を改善中。

\*3: 昨年目標の引き上げを実施。

\*4: 平成21年度一部目標を引き上げ予定。

\*5: 次回フォローアップまでに見直し予定。

\*6: 平成21年度に目標を見直し予定。

### 2. 目標の設定に係る分類

今回、目標の設定方法を変更した団体：【E】

日本自動車整備振興会連合会\*8、日本鉄道車輛工業会\*9

\*8: フロン破壊量から入庫1台あたりのCO2排出量及びCO2総排出量に変更。

\*9: CO2排出原単位からCO2排出量に変更。

目標を新たに検討している団体：【F】

日本観光旅館連盟\*10、国際観光旅館連盟\*11

\*10及び\*11: 会員事業者の重複解消と精度の高い実績値算出のために、両団体を一団体とみなし、目標設定、  
サンプル調査等を行うことを検討中。